

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年2月12日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 アマテイ株式会社

【英訳名】 Amatei Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 秋元 直行

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市西高洲町9番地

【電話番号】 06(6411)1236番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 石野 栄一

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市西高洲町9番地

【電話番号】 06(6411)1236番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 石野 栄一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	3,779,327	3,932,973	5,075,580
経常利益 (千円)	42,702	23,268	71,876
四半期(当期)純利益 (千円)	30,580	19,876	51,477
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	25,579	47,943	47,106
純資産額 (千円)	832,522	901,926	854,008
総資産額 (千円)	4,863,339	4,969,654	4,860,906
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.49	1.62	4.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	16.5	17.5	17.0

回次	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.98	0.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)事業環境について

建設・梱包向

少子化による住宅需要の減少に伴う釘需要の減少

世帯数の減少、住宅の長寿命化等で、新設着工戸数は、長期的には減少することが予想され、釘の需要も減少するリスクがあります。

販売価格の上方硬直化

中国を中心とする安価な釘の輸入が増え、直近の輸入浸透率は7割前後で推移し、市場価格を押し下げています。建設・梱包業界は競争が激しく、材料の高騰、為替の急激な変動による海外での輸入商品の仕入コスト増、電力料金の値上げ等を販売価格に転嫁することが難しく、採算が悪化するリスクがあります。

電気・輸送機器向

最終需要家の海外シフト、電気産業の競争力低下による減産等に伴うネジ需要の減少のリスクがあります。

(2)事業構造について

単一商品に依存しており、事業環境等の変化への対応が難しいと考えます。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策及び金融政策の効果等を背景に、輸出環境の改善や各種政策等によって、生産も緩やかな増加傾向にあり、家計所得や投資の増加により、景気回復への期待が高まっております。しかしながら、くすぶる中国の金融不安や新興国の不安定な経済動向及び日本国内も消費税増税後の景気減速懸念等で当面は不透明な状況となっており、先行きへの慎重な見方からいまだ力強さに欠ける状況となっております。

このような事業環境のなか、当社グループの主たる事業である建設・梱包向事業のうち建設業界向けは、住宅ローン減税、低金利融資の継続、贈与税非課税枠の特例措置等の住宅取得促進政策に加え、消費税増税前の駆け込み需要等から新設住宅着工戸数が前年に比べ増加となり、堅調に推移しております。その一方で、昨年来からの円安の進行により、中国からの輸入商品の仕入コストが大幅に上がっており、採算を圧迫いたしました。また、電気・輸送機器向事業のうち電気向は、需要家の海外移転や欧

州の景気停滞の煽りで低迷し、輸送機器向も中国向け完成車・部品の輸出が落ち込む等、厳しい事業環境が続きました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、3,932百万円(前年同四半期3,779百万円、4.1%増)の増収となりました。営業利益は、電力料・外注加工費等の製造コストや輸入商品の仕入コストの増大により、42百万円(前年同四半期44百万円)となり、経常利益は、23百万円(前年同四半期42百万円)となりました。四半期純利益は、特別損失1百万円、法人税、住民税及び事業税2百万円等により、19百万円(前年同四半期30百万円)となりました。

当四半期連結累計期間におけるセグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(建設・梱包向)

建設・梱包向セグメントは、総体的に需要は堅調に推移しました。しかし、原材料価格や円安による輸入商品の値上がり分を販売価格に転嫁できなかったことにより、収益率が大幅に低下しました。この結果、当事業の売上高は、前年同四半期比6.0%増の3,139百万円となり、セグメント利益は前年同四半期に比べ21百万円減少し、168百万円となりました。

(電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向セグメントは、昨年来の円高修正により、需要家の現地調達及び海外シフトが一段落しましたが、当事業向の需要は減少しました。その結果、当事業の売上高は、前年同期比2.9%減の793百万円となり、セグメント利益は13百万円(前年同四半期は0.5百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は4,969百万円(前連結会計年度末〔以下「前年度末」という〕比108百万円増)となりました。流動資産は、前年度末に比べ57百万円増加し、2,884百万円となりました。これは建設・梱包向が需要の伸びを背景に、受取手形及び売掛金が105百万円増加し、たな卸資産のなかで商品及び製品が54百万円増加しましたが、現金及び預金が97百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、前年度末に比べ51百万円増加し、2,085百万円となりました。これは有形固定資産が、設備投資108百万円に対して減価償却費が98百万円であったことにより10百万円増加し、また、投資有価証券が第3四半期連結会計期間末の株価の上昇により、42百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前年度末に比べ60百万円増加し、4,067百万円となりました。流動負債は、前年度末に比べ55百万円増加し、2,886百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が66百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は、前年度末に比べ5百万円増加し、1,181百万円となりました。これは退職給付引当金等が増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、901百万円となり、前年度末に比べ47百万円増加しました。これはその他有価証券評価差額金、投資有価証券の時価の上昇により、前年度末に比べ27百万円増加し、四半期純利益が19百万円であったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前年度末の17.0%から17.5%となり、1株当たり純資産は67.17円から71.00円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間の業績は、建設・梱包向は、売上高増の大幅原価増の増収減益となりました。また、電気・輸送機器向の売上高は減少しましたが、固定費の削減等に努めた結果、収益は当初計画の通り推移いたしました。

セグメント毎の経営成績に重要な影響を与える要因と経営戦略は、次の通りであります。

(建設・梱包向)

主たる需要先である住宅の着工戸数は、平成25年暦年で98万戸、前年比11.0%増となりました。景況感の改善に加え、ローン金利や資材価格の先高感が個人の住宅取得を後押ししたと考えられ、今春の消費税の増税をにらんだ駆け込み需要も住宅着工を押し上げています。また、主原材料の線材や電力料の値上がりの影響や、円安による輸入商品の輸入コスト増もあり、販売価格の値上げが急務となっており、最大の課題であると認識しております。今後とも当社の特許品である「木割れ最強釘」及び輸入商品等の拡販を図り、また、新製品開発にも取り組んでまいります。

(電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向事業は、昨年来の円高修正による影響で、顧客の海外調達への新たな動きは止まり、海外生産の動きも一段落の状況となっております。このため、同事業向売上は横這いの状況にあります。東北での自動車関連の事業の動きとして、自動車メーカーや一次部品メーカーが、部品調達にあたり、2015年モデル(2014年立ち上げ)への地場サプライヤーの起用を幅広く進めており、今後の需要の取り込みが期待できる状況となっております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

(建設・梱包向)

中国を中心とする輸入商品で代替可能な釘の各商品は、既に多くが輸入商品に置き換わっております。次年度以降、住宅着工戸数は90万戸前後と言われており、釘の総需要のうちの70%前後が輸入商品といった構図での激しい競合が続いていくと判断しております。

このような事業環境下、以下の施策を実施中であります。

メーカーならではの機能を発揮し、競合優位性を確立する。

1. 輸入商品のなかの一部品目については、自社国内生産にシフトする等柔軟な対応をします。
2. 品質管理を徹底し、絶対的品質競争力の確立を目指します。
3. 顧客ニーズを反映した改良を積み重ね、技術サービス力を強化します。
4. 特許製品「木割れ最強釘」に続く新製品「ねじ釘」の開発・拡販に取り組んでおります。

品質競争力・コスト競争力の強化に繋がる加工工程の設備集約・多能工化を進めてまいります。

営業力を強化するため、需要分野・商品別縦割組織を導入して市場を深掘しております。

(電気・輸送機器向)

電気産業向の売上高の落ち込みは避けられず、輸送機器向の軽量化や製造工程の簡素化等トータル・コストの削減に寄与する新製品の開発・拡販に取り組めます。新製品開発の1つとして、輸送機器向を主体に高付加価値機能部品の製造を行う多段冷間圧造設備を導入することにより、生産性の向上と売上高の拡大を図ってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,317,000	12,317,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	12,317,000	12,317,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		12,317		615,216		40,181

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,246,000	12,246	
単元未満株式	普通株式 24,000		
発行済株式総数	12,317,000		
総株主の議決権		12,246	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アマテイ株式会社	兵庫県尼崎市西高洲町9 番地	47,000		47,000	0.38
計		47,000		47,000	0.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ネクサス監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	585,559	488,014
受取手形及び売掛金	¹ 1,295,344	¹ 1,400,965
商品及び製品	540,604	595,151
仕掛品	178,271	161,993
原材料及び貯蔵品	203,584	216,713
繰延税金資産	1,291	1,995
その他	25,925	23,610
貸倒引当金	4,265	4,428
流動資産合計	2,826,316	2,884,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	582,700	561,823
機械装置及び運搬具(純額)	465,409	456,934
土地	793,421	793,421
その他(純額)	20,458	60,515
有形固定資産合計	1,861,989	1,872,694
無形固定資産		
ソフトウェア	9,583	6,383
その他	15,134	13,740
無形固定資産合計	24,718	20,123
投資その他の資産		
投資有価証券	100,494	142,537
その他	70,969	73,687
貸倒引当金	23,582	23,404
投資その他の資産合計	147,882	192,821
固定資産合計	2,034,590	2,085,639
資産合計	4,860,906	4,969,654

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 889,979	¹ 956,751
短期借入金	1,690,174	1,727,669
未払法人税等	13,081	1,915
賞与引当金	35,028	15,678
その他	203,182	184,518
流動負債合計	2,831,444	2,886,532
固定負債		
長期借入金	1,010,977	1,000,609
繰延税金負債	605	15,568
退職給付引当金	136,375	144,511
役員退職慰労引当金	24,965	17,951
資産除去債務	2,529	2,555
固定負債合計	1,175,453	1,181,195
負債合計	4,006,897	4,067,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	40,181	40,181
利益剰余金	170,560	190,437
自己株式	2,898	2,923
株主資本合計	823,059	842,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,096	28,175
その他の包括利益累計額合計	1,096	28,175
少数株主持分	29,852	30,838
純資産合計	854,008	901,926
負債純資産合計	4,860,906	4,969,654

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	3,779,327	3,932,973
売上原価	3,108,616	3,263,990
売上総利益	670,711	668,983
販売費及び一般管理費	626,629	626,320
営業利益	44,081	42,662
営業外収益		
受取利息	24	63
受取配当金	898	1,005
受取賃貸料	4,950	8,572
技術指導料	5,010	-
保険解約返戻金	18,539	-
その他	7,509	5,720
営業外収益合計	36,930	15,360
営業外費用		
支払利息	31,489	28,666
その他	6,820	6,088
営業外費用合計	38,309	34,754
経常利益	42,702	23,268
特別損失		
固定資産除却損	9,671	64
ゴルフ会員権売却損	-	1,666
特別損失合計	9,671	1,731
税金等調整前四半期純利益	33,031	21,537
法人税、住民税及び事業税	5,384	2,101
法人税等調整額	507	1,427
法人税等合計	4,877	673
少数株主損益調整前四半期純利益	28,154	20,863
少数株主利益又は少数株主損失()	2,426	986
四半期純利益	30,580	19,876

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28,154	20,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,574	27,079
その他の包括利益合計	2,574	27,079
四半期包括利益	25,579	47,943
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,002	46,956
少数株主に係る四半期包括利益	2,422	986

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	30,681千円	52,062千円
受取手形裏書譲渡高	3,145千円	千円

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	72,524千円	56,251千円
支払手形	36,069千円	1,288千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	120,378千円	105,728千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,962,563	816,764	3,779,327		3,779,327
セグメント間の内部売上高 又は振替高	76	4,112	4,188	4,188	
計	2,962,639	820,876	3,783,515	4,188	3,779,327
セグメント利益又は損失()	189,698	504	189,193	145,112	44,081

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	189,193
セグメント間取引消去	2,913
全社費用(注)	142,198
四半期連結損益計算書の営業利益	44,081

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,139,638	793,334	3,932,973		3,932,973
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	3,084	3,103	3,103	
計	3,139,657	796,418	3,936,076	3,103	3,932,973
セグメント利益	168,156	13,982	182,138	139,475	42,662

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	182,138
セグメント間取引消去	109
全社費用(注)	139,366
四半期連結損益計算書の営業利益	42,662

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	2 円49銭	1 円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	30,580	19,876
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	30,580	19,876
普通株式の期中平均株式数(株)	12,270,631	12,269,716

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

アマテイ株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 栄喜

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原田 充啓

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森田 知之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アマテイ株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。